

ネパール政治・経済ニュース（15年1月）ヘッドライン

政 治	
内政	<p>(1) 1日、制憲議会運営委員会で、ネムワン制憲議会議長は、5日までに主要政党間で未解決問題につき合意がなされない場合、制憲議会議長自身に憲法案を作成する権限を与えることを提案。</p> <p>(2) 5日、統一共産党（UCPN-M）マオイストを含む30野党は、昨年11月に与党が提案した「与党共同提案」に対する対案を発表。</p> <p>(3) 5日、ダハール UCPN-M 委員長は、統一共産党（UCPN-M）を含む30野党の会議で、与党が憲法制定において争点となっている事項について、投票プロセスに進む場合に向け、抗議活動の準備をしておくよう発言。</p> <p>(4) 6日、極東部出身の制憲議会議員は会合を開き、連邦制において、ジャパ、モラン、スンサリの3郡を丘陵地域から分割しないことを確認。</p> <p>(5) 7日、極西部出身の制憲議会議員は会合を開き、連邦制において、極西部は分割しないことを確認。</p> <p>(6) 8日、ネパール कांग्रेस党（NC）、共産党（統一マルクス・レーニン主義派）（CPN-UML）、統一共産党（UCPN-M）主要政党は、憲法制定において争点となっている4点の議論を PDCC に戻すことを決定。他方、PDCC は、1月13日午前11時までに議論をまとめ、制憲議会に提出することになった。</p> <p>(7) 11日、与党ネパール कांग्रेस党（NC）、共産党（統一マルクス・レーニン主義派）（CPN-UML）は、憲法制定期限までにコンセンサスを得られない場合、投票プロセスに進むべく、他党を説得することに決定。</p> <p>(8) 11日、ダハール UCPN-M 委員長は野党に対し、与党が進めようとする多数決における憲法制定プロセスを阻止するべく呼びかけ。各地ではバンダが発生。</p> <p>(9) 12日、PDCC は憲法制定において争点となっている事項につき合意に至らせることができないまま、制憲議会に再度提出。</p> <p>(10) 13日、カトマンズ各地でバンダが発生。都市交通警察等によれば、重大な破壊行為は報告されておらず、10台の公共輸送機関が、わずかにダメージを負った。また都市警察によれば、カトマンズ市内だけで、50名のバンダ参加者が拘束されたほか、周辺地区を含め69名が拘束された。</p> <p>(11) 16日、413名の制憲議会議員は、ネムワン議長に対し、憲法制定を制憲議会の手続きに則って行うよう圧力をかけるべく署名を集め提出。</p> <p>(12) 17日、主要4政党は、憲法制定の期限である22日に憲法が公布されない場合、国民にメッセージを出すため、同メッセージの内容となる、未解決問題に関する合意文書について協議を行った。ただし、統</p>

	<p>一共産党 (UCPN-M) は、合意も近いとして、かかるオプションに対し躊躇。</p> <p>(13) 19 日、午後 3 時、制憲議会が召集されたものの、逐次開会が延期、20 日午前 1 時近くによろやく再会。</p> <p>(14) 19 日、夕刻に開催された議院運営諮問委員会で、投票に向けたクエスチョネアを準備するための「クエスチョネア委員会」の設置について決定。</p> <p>(15) 20 日、午前 1 時近くに開催された上記制憲議会で、シュレスタ・ネパール・ kongress 院内総務が、クエスチョネア委員会の設置に関し報告しようとしたところ、野党議員が演壇を取り囲んだ上、議事進行を阻止するべくシュレスタ院内総務に対し物理的攻撃を行う。</p> <p>(16) 20 日、カトマンズを含むネパール全土でバンダが実施された。マオイスト等を始めとする 30 の野党連合によって実施されたバンダ (ゼネスト) により、20 日、ネパールは全国的に活動が停止状態に追いやられ、通常生活に影響が生じる。全国で、少なくとも 30 台の車両が放火されたほか、首都警察によれば、28 名のゼネスト参加者が逮捕された。</p> <p>(17) 22 日、憲法制定期限終了時刻が迫る 23 : 30、制憲議会においてネムワン制憲議会議長より以下のスピーチがなされ、同議会は散会。 (ア) 議事進行の妨害が続く限り、何年かけても制憲議会において、憲法を創り出すことはできない。 (イ) 自分 (ネムワン議長) はこれまで憲法制定に向けて尽力してきたが、各政党からの協力を得られなかったことは残念。 (ウ) 他方、22 日という制定期限は過ぎるが、これをもって制憲議会が解散されるわけではない。各政党には引き続き合意に向けた対話の継続を願うとともに、暫定憲法に則して、今後も引き続き、プロセスを進めていきたい。</p> <p>(18) 22 日、ネパール政府より、外交団向けに与党の立場から現在の憲法制定の進捗状況について説明がなされた。</p> <p>(19) 23 日、コイララ首相は、期限内に憲法制定できなかったことを受け、テレビで国民向けメッセージを発表。同首相は、名指ししなかったものの、野党による妨害のため、今般、期限内に憲法制定がなされなかったとして、野党を批判。</p> <p>(20) 25 日、ネムワン制憲議会議長、投票を前提とする「クエスチョネア委員会」の設置を決定。</p> <p>(21) 26 日、統一共産党 (UCPN-M) 等野党勢力は、「クエスチョネア委員会」の設置が決まったことを受け、今後の抗議活動について 3 段階で実施していくことを発表。</p> <p>(22) 26 日、ネムワン制憲議会議長は「クエスチョネア委員会」の第 1 回会合を 1 月 31 日に開催すると発表。</p>
--	--

	<p>(23) 27日、与党は統一共産党（UCPN-M）等野党勢力に対話の席につくよう促す内容の共同ステートメントを発表。</p> <p>(24) 27日、28日よりコイララ首相は憲法制定作業を促進させるため、野党との協議を開始する。</p> <p>(25) 28日、統一共産党（UCPN-M）は与党にプレッシャーを与えるため、議会の全ての委員会をボイコットすることを決定。</p> <p>(26) 29日、ネムワン制憲議会議長はヤダブ大統領と会談し、憲法制定状況につき説明。ヤダブ大統領は、政党間による対話が重要と述べた。</p> <p>(27) 29日、共産党（統一マルクス・レーニン主義派）（CPN-UML）委員会は、対話と協議を通じてコンセンサスを求めていくよう野党に呼びかけた。</p> <p>(28) 30日、ヤダブ大統領、野党に憲法制定に向けた与党との協力を呼びかけ。</p> <p>(29) 31日、野党不参加のもと、「クエスチョネア委員会」が予定どおり開催。「クエスチョネア委員会」のもとに小委員会が作られた。</p> <p>(30) 31日 統一共産党（UCPN-M）党は、与党と協議を行うにあたっての前提条件として、次の3点を述べた。</p> <p>（1）第一の要求として、クエスチョネア委員会を解体すること。</p> <p>（2）クエアスチョネア委員会を解体できない場合、委員会の開催をしばらく延期すること。</p> <p>（3）与党が以上2点の要求を受け入れることが出来ない場合、コンセンサス合意による憲法制定作業を約束したパブリック・ステートメントを出すこと。</p>
外交	<p>(1) 12日、潘国連事務総長は、ネパールの政治指導者に対し、憲法制定期限である1月22日に向け、積極的役割を果たすよう、呼びかけ。</p> <p>(2) 14日、潘国連事務総長の指示のもと、当地を訪問している Jeffery Feltman 国連事務次長が、プレスリリースを発出。国連は、強力かつ長期に亘って、ネパールの発展と安定した民主化に向けて、コミットしていくことなどを表明。</p> <p>(3) 29日、ネパールを訪問中のチェコの JanMladek 産業通商大臣は、コイララ首相と会談。産業発展、投資拡大等経済協力に関する協定に署名。</p>

経 済	
産業 エネルギー	<p>(1) 4日、バスネット工業大臣は、憲法制定後に「投資年」(Investment Year)を開催できるよう準備できており、世界中のより多くの投資家にネパールを安全な投資先として知ってもらいたいと発言。</p> <p>(2) 5日、ネパール政府は、ヒマラヤ等の登山料を改定。ノーマルルートでのエベレスト登山料は11,000ドル、他のルート利用時は10,000ドル。また、個人で登山する際の登山料(25,000ドル)は撤廃され、一人11,000ドルに統一。</p> <p>(3) 6日、ビルガンジ・ドライポートからの金属の輸入量は、今年度(14/15年度)当初5か月で約19万トン(約979万ルピー相当)となり、前年度同期の15万トンを上回った。建設工事増加が原因の一つ。</p> <p>(4) 12日、工業省は、官公庁が物品購入する際、ネパール製品の値段と輸入品を比較し、ネパール製品の方が高くとも、値段の違いが15%以内であれば購入できるよう指示すると発表。ネパール産業発展を促進するため。</p> <p>(5) 25日、イラム郡のマイ水力発電プロジェクトでは、送電線の敷設が進んでいないため、発電できずにいる。</p> <p>(6) 25日、カスキ郡レクナートで、起業家が集まり2つ目の工業団地建設に向け行動開始。「ポカラ工業団地」に新しい企業が進出する余裕が無いこと、レクナートに不毛の地が多く残っていること等が要因。</p> <p>(7) 27日、ネパールコンピューター協会(CAN)は、21回目となる「インフォテック2015」を開催。</p> <p>(8) 28日、ネパール政府は、国内の製造業の成長が鈍化していると発表。製造業の成長率は過去10年間で0.2%下降し、GDPに占める割合は6.5%にとどまった。他方、成長率が5%以上の産業は、漁業、教育、保健・社会福祉など。</p>
財政 税制	<p>(1) 20日、今年度上半期の資本支出は、予算総額1,170億ルピーの内13%程度の150億ルピーにとどまっている。</p> <p>(2) 25日、税金未納の個人と企業を対象に、7日までに損益計算書を提出すれば以前の未納税は免除となる「キャンペーン」を実施。それまで税を納付していなかった約26,000の個人や企業から、合計3億5,000万ルピーの税が納付された。</p>
金融・物価・ 為替	<p>(1) 4日、乳製品開発公社(DDC)が牛乳を値上げしたことを受け、乳製品販売業者は、他の乳製品も値段を改定すると示唆。</p> <p>(2) 6日、カリマティ果物・野菜市場開発庁は、主要野菜の供給が改善されたため、価格が下落していると発表。価格が下落している主な野菜は、ジャガイモ、タマネギ、カリフラワー、ほうれん草、マッシュルーム等で、最大40%下落。</p> <p>(3) 9日、ガス業者らは、ガス料金しか得られない「古いガスシリンダー</p>

	<p>へのガス補充」の代わりに、ガス料金とシリンダー代を得られる「新しいガスシリンダーの販売」のみ取扱っており、ガスシリンダー代が上乗せされた「新しいガスシリンダー」を買えない世帯が増加、「人工的な」ガス不足が発生。</p>
貿易投資	<p>(1) 4日、工業局発表のデータによれば、14/15年度の当初5か月で、17.5億ルピーが観光セクターに投資されたと発表。13/14年度同期の3.6億ルピーから386%増加。</p> <p>(2) 11日、工業局内に移民局の一部を設置、外国人投資からに対し必要な手続きのシングル・ウィンドウ化を導入。手続・システム簡素化が狙い。</p> <p>(3) 11日、ネパール中部のカブレパランチョーク郡で6人の同業仲間が殺人の疑いで逮捕されたとして、2,200人のコンテナ業者が抗議活動を実施、タトパニ税関からの輸入に影響が出た。</p> <p>(4) 22日、ビルガンジ税関を通じたアルコール飲料の輸入が増加。今年度上半期は664,462リットル輸入、前年度同時期の616,985リットルに比べ7.54%上昇。</p> <p>(5) 22日、工業局によれば、今年度上半期の海外直接投資額は395.9億ルピーとなり、前年度同時期の145.2億ルピーに比べて172.65%増加。エネルギーセクターへの投資増加が顕著。</p> <p>(6) 24日、商業供給省は、膨張する貿易赤字を食い止めるため、「貿易政策2009」の見直しを実施、29の商品（繊維、靴下、鉄鋼、セメント、乳製品、オレンジ、カーペット、革製品、麺類、砂糖など）と7のサービス業（労働、IT、工学、旅行、保健、教育、水力発電）で輸出増加が見込めると発表。</p>
貧困問題 雇用問題	<p>(1) 1日、ゴルカ郡の子供の多くは、「ラバ使い」の給料がいいため、学校へ行かず「ラバ使い」として仕事をしている。</p> <p>(2) 16日、湾岸諸国のネパール大使館が発表したデータによれば、2014年、湾岸諸国で死亡したネパール人出稼ぎ労働者は549人。原因は交通事故、自殺など。現在、湾岸諸国で働くネパール人出稼ぎ労働者は150万人と推定。</p> <p>(3) 14日、ネパールから出稼ぎに行こうとする労働者に対し、人材派遣業者らが上限以上の代金を請求していることを受け、ネパール労働雇用省は、上限金額を下げると発表。</p>
地域経済	<p>(1) 2日、製糖工場がサトウキビ農家への支払を遅らせている件で、工業省は、製糖工場3社に対し、本件に関し説明するよう指示。</p> <p>(2) 4日、ルンビニ開発基金によれば、2014年にルンビニを訪問した旅行者は119万に上り、2013年の85万人から40.5%上昇。SAARCサミットの際外交団らが訪問したことがきっかけか。</p> <p>(3) 5日、ポカラのレイクサイドにあるホテルやレストランは、LPガス</p>

	<p>の不足が深刻化。</p> <p>(4) 9日、アメリカ考古学会(AIA)は、マーヤーデヴィ聖堂遺跡の発掘の過程で、ブッダ生誕と同時代の建物の遺構を発見したことを、「2014年最も優れた10の発見」の一つに選出。</p> <p>(5) 13日、ネパール東部のタプレジュン郡では、土地の値段が急騰。電気、道路などのインフラ整備が進んだほか、カルダモン等豊作により農家の土地購買能力向上が要因。</p> <p>(6) 16日、極西部のダゲルドゥラ郡では、年間2億2000万ルピー相当のジャガイモを輸出している。農家は、ジャガイモ1キログラムあたり25~30ルピー得ており、同郡の主力商品作物として定着し始めている。</p> <p>(7) 23日、ネパール東部のダクタ郡では、昨年のオレンジ農家による収入が1億8000万ルピーに達した。一昨年は1億6,000万ルピー。</p>
<p>経済協力 対外債務</p>	<p>(1) 2日、ネパール税関と国連貿易開発会議(UNCTAD)は、税関データ管理自動システム(ASYCUDA)の改良し、通関手続を簡潔で分かりやすくすることで合意。これに対しアジア開発銀行は、450万ドルの無償資金協力を決定。</p> <p>(2) 7日、JICAの青年海外協力隊の新隊員がネパールへ到着。</p> <p>(3) 8日、インド大使館は、ヨード欠乏症疾患プログラムのため、6,900万ルピーの支援予定額のうち、前払い分として1,725万ルピー分の小切手を、商業供給省へ渡した。</p> <p>(4) 9日、ネパール訪問中のヤイル・シャミール・イスラエル農業地方開発大臣は、ネパールの農業近代化を支援すると発表。イスラエルでは、ネパール人の若者500人が農業の技術指導・トレーニングを受けており、今後はイスラエルの近代農業技術を指導予定。</p> <p>(5) 9日、ネパール政府と国際金融公社(IFC)は、2つの覚書に署名。1つは、科学・情報・環境省に21万ドルの技術協力、もう1つは、デジタル署名管理に関する13万ドルの技術協力。</p> <p>(6) 14日、JICA、都市開発省、内務省、連邦制・地方開発省は、災害リスク評価・管理に関するプロジェクトにおける技術協力について合意、署名。</p> <p>(7) 14日、世銀は、今年度のネパールの経済成長率を4.8%と予測、ネパール政府の目標値である6%を大幅に下回った。</p> <p>(8) 15日、ゴータム・ブッダ空港の拡張工事が正式に開始。2017年12月には工事終了、国際線も就航予定。竣工式に参加したコイララ首相は、海外からの旅行客増加とともに、国内の旅行産業を発展させ若者の海外流出を減らしたいと発言。なお、この拡張工事は中国企業が受注。</p> <p>(9) 16日、カナダ政府は、「ネパールの民主化強化プロジェクト」を通</p>

	<p>じ、ネパールの民主化を支援すると発表。</p> <p>(10) 16日、今年度上半期のネパールへの海外直接投資額は396億ルピーで、前年度の200億ルピーを既に98%上回っている。セクター別では、エネルギー分野に337.6億ルピーで断トツ。国別では、インドが345.4億ルピー、中国が18.7億ルピー、トルコが10.5億ルピー。</p> <p>(11) 18日、日本の援助を受けて建設されてきたシンズリ道路（BPハイウェイ）が、17年の期間を経て全線開通。日本政府は本プロジェクトに対し無償資金協力として170.8億円を拠出。</p> <p>(12) 19日、マハト財務大臣は、世銀の4年に亘るネパール支援に感謝し、ネパール経済は全体として満足できるものだと発言。</p> <p>(13) 24日、ネパール航空は、中国から供与された飛行機「MA60」機と「Y12e」機に関し、離着陸重量、保険料、スペア部品などの問題が解決されない場合、中国へ送り返すと発表。</p> <p>(14) 26日、第66回インド共和国記念日の式典で、在ネパールインド大使館は、ネパールに対し20台の救急車、4台のバス、本などを寄贈。また、ラエ・インド大使は、ネパールへの援助を継続していくと強調。</p> <p>(15) 29日、在ネパールインド大使館とネパール道路局は、パルパ郡の道路整備に関する覚書に署名。2.193kmの道路により、都市へのアクセス改善が期待。</p>
--	---